

付録B.状況付与計画・付与票

- ・説明資料（本資料）
- ・様式B-1.状況付与計画作成支援ツール

訓練の想定例

項目	想定例
火山活動	・火山活動の活発化（初動体制の立ち上げ） ・火口周辺に影響を及ぼす噴火発生（入山規制等の火口周辺の対応） ・居住地域に影響を及ぼす噴火発生（避難等の居住地域の対応）
気象	・雨天のため噴火等の状況が観測できない場合
季節	・夏期の登山者が多い時期 ・積雪により救助や避難手段が制限される時期
時間	・週末の日中で観光客が多く訪れる時間帯 ・夜間など初動体制の構築等に時間がかかる時間帯
被害状況	・噴石等により避難のための道路が使えない状況
時間進行	・実時間の経過とともに状況が進行 ・実時間よりも早い速度や場面を区切って状況が進行

ポイント



火山の活動状況以外にも、天候や季節、時間帯、集客イベントなどの条件を設定することで、より具体的な対応の検討につながります。

状況付与計画の基本項目

要素	概要、留意点等
区分	付与内容の種類を示す。基本は、指示、問合せのいずれかに大別する。
現在時刻	付与を行うタイミング（実際の時刻）を示す。
付与時刻	付与内容と合わせた、訓練内で付与を行う時刻を示す。検討時間の確保や円滑な訓練実施等の観点から、実際の対応とは異なるタイミングで付与することもある。
付与内容	想定する状況を示す。噴火発生や情報発表等の他、災害や被害等の発生状況、関係機関の対応、住民等からの問合せなどを想定する。
ねらい （検討のヒント）	状況付与の目的や訓練対象者に期待する行動等を示す。
発信元	防災情報や問合せなどの発信機関等を示す。発信元がない場合もある。
付与先	状況を付与する対象の機関や部署等を示す。全体に一度に付与することや、一部の伝達先や、順を追って付与することがある。
伝達手段	現実の情報等の伝達手段を示す。必要に応じて、電話等が利用できない場合の代替手段等を想定してもよい。
付与手段	口頭や状況付与票、カードの配布、電話等の訓練内の付与手段を示す。

状況付与計画の作成（１）～状況付与計画の検討の例～

1. 訓練目的に応じた火山活動や被害規模などの前提条件を大まかに設定し、火山活動の推移を検討
2. 時系列の推移と整合するように、「防災情報」や「被害状況」などを検討。また、目的を踏まえ、その他付与する状況を検討
3. 2に対応する「想定される行動」を検討
4. 「想定される行動」を具体化し、必要な状況付与との整合を確認

火山活動	防災情報	被害・影響	その他	想定される行動
火山活動の高まり	解説情報（臨時）			初動体制構築 監視強化 住民等への周知
		地震の増加		
	噴火警戒レベル3			
小規模な噴火発生		噴石飛散	山小屋等への連絡	警戒体制構築 登山道規制 登山者の安全確保
		〇〇登山道の被害	報道問合せ	
	噴火警戒レベル5			
大規模な噴火発生		火砕流流下		〇〇地区避難指示 避難所開設 被害状況収集
		〇〇から救助要請	住民問合せ	

状況付与計画の作成（２）～想定される行動の具体化の例～

テーマ	想定される行動（促したい行動）	ねらい（確認、習熟、検討したい事項など）
体制の立上げ	- 情報収集体制の強化 - 防災体制への移行 （情報連絡体制、非常態勢など）	- 防災体制の設置・移行の基準の確認や手順 - 状況に応じた、取るべき防災対応の判断
情報伝達・収集	- 住民、登山者等に対する情報伝達 - 関係機関との情報共有、調整 - 登山届等による登山者等の情報収集	- 情報伝達の対象や、対象に応じた伝達手段・周知方法 - 関係機関と共有すべき情報や調整すべき事項 - 関係機関と連携した、登山者等の情報収集の方法
火口周辺規制 入山規制等	- 道路封鎖等による規制の実施 - 規制範囲に関する調整や助言	- 規制箇所や規制の方法、看板やホームページ・SNS等による周知 - 現場へのアクセス、渋滞等のおそれ、交通誘導の必要性などの課題
登山者等の 避難誘導等	- 規制範囲外への避難の呼びかけ - 避難促進施設と協力した避難誘導 - 登山者等の搜索・救助	- 関係機関と連携した、登山者等への呼びかけの方法 - 避難促進施設との協議や負傷者の救護に関する調整など - 関係機関と連携した、登山者等の搜索・救助
住民等の 避難誘導等	- 避難指示等の発令、避難所の開設 - 避難誘導を円滑に行うための通行規制 - 避難者の輸送手段の確保	- 避難指示等の範囲や、発令に係る手順 - 避難所の開設や運営に係る準備や課題 - 住民等の避難にあたっての準備や課題
報道機関等 への対応	- 報道対応方針の検討 - 報道機関への情報提供 - 報道や住民からの問合せの対応	- 状況に応じた、報道対応の方針 - ホームページ・SNS等による情報提供、記者会見の手順・タイミング - 住民等の問合せへの対応、対応窓口や体制の構築
その他	- 広域一時滞在等に係る調整 - 外国人観光客等への情報伝達	- 広域一時滞在等に係る準備や調整事項、課題 - 外国人向けの情報伝達の内容や方法



状況付与では「噴火警報の発表」や「噴火の発生」のような、全体の状況を付与するほか、個別の対応を促すために、「規制の実施」、「登山者の情報収集」のように、具体的な付与（指示）を行うこともあります。

状況付与計画の作成（３）～検討例～

対応時間が確保できているか

（一部の機関に対応が偏っている場合等は、場面設定の見直しも検討）

付与時刻	付与内容	ねらい（検討のヒント）	発信元	付与先	付与手段
xx:00	被害状況の報告	情報収集・報告手順の確認	本部	全体	FAX・システム
xx:05	〇〇で登山者が負傷の様様	情報収集、救助の判断	登山者	消防班	電話
xx:10	〇〇避難所に医療従事者の派遣はできるか	統括班との調整の上、判断	避難所	医療班	電話
xx:10	〇〇道路が通行できない	状況把握、関係機関との調整	住民	〇〇市	紙
xx:15	交通規制等の対応をお願いしたい	交通規制等の実施の要否	〇〇市	交通班	電話
xx:20	〇〇地区の住民だが、避難は必要か	適切な情報提供	住民	広報班	電話

全体の付与件数は適切であるか

現実性があり、漏れなどがないか

進捗通りに演習が進まない場合など追加や省略などの調整ができるか



各種の状況付与を時系列に並べて、「状況付与計画」を作成します。状況付与計画は、訓練当日の状況の確認や講評のためのチェックリストとしても役立ちます。

状況付与の手段や方法の例

状況付与の手段・方法	メリット	デメリット
紙、FAX、メール等 (一方向による伝達)	・ 状況付与役を少人数にできる ・ 比較的容易に訓練を運営することができる（想定した状況付与計画に基づき、訓練を進行することができる）	・ 複雑な情報を伝達することが難しい ・ プレイヤーの理解等によっては、想定した防災対応を促せない可能性がある
口頭、電話、無線等 (双方向による伝達)	・ 臨場感があり、より現実に近い状況を経験することができる ・ プレイヤーの反応等に基づき、補足の説明や付与の追加などを行うことができる ・ 状況付与役も、訓練に積極的に参加することができる	・ 訓練の進行管理が複雑となる ・ 状況付与役が大人数となる ・ 付与内容・目的の理解や、専門知識が必要となる

状況付与計画作成支援ツールの操作手順

手順1. 3つのシナリオ例（A～C列）を参考に、D列に付与番号を連番で記載（シート名：B-1_状況付与計画）

【初】火口周辺シナリオ：主に噴火警戒レベル1～3（付与票の数：27）

【初】居住地シナリオ：主に噴火警戒レベル3～4、及び5の一部（付与票の数：24）

【中】広域避難シナリオ：主に噴火警戒レベル4～5（付与票の数：33）

手順3. 手順1で、D列に附番したシートのみが、指定の順序で自動転記（シート名：B-2_状況付与票） ※D列が空白の場合は転記されない。

自動転記

手順2. 付与時刻以降の情報を適宜、修正（シート名：B-1_状況付与計画）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
	【初】火口周辺シナリオ	【初】居住地シナリオ	【中】広域避難シナリオ	N	区分	現在時刻	付与時刻	噴火警戒レベル	表題		
1	○			1	指示	8:30	8:30	レベル1	火山の状況に関する解説情報（臨時）の発表	・○時頃から火山性地震が増加し、○時現在で日回数は○回（速報値）となりました。	
2	○			2	指示	8:35	8:35	レベル2	噴火警戒レベル2への引上げに伴う登山道の規制	・震源は、山頂付近の深さ○km付近と推定されます。低周波地震や火山性微動は観測されておらず、地殻変動にも特段の変化はみられません。	
3	○			3	指示	8:40	8:40	レベル2	噴火警戒レベル2への引上げに伴う登山道の規制	・監視カメラによる観測でも特段の異常は認められません。	
4	○			4	問合せ	8:45	8:45	レベル2	登山者からの噴火発生に関する通報	・○山では、これまで一時的な地震の増加がみられており、火山性地震の増加以外に特段の変化は認められませんが、火山活動の推移に留意してください。	
5	○			5	指示	8:50	8:50	レベル2	県危機管理部長からの指示		
6	○			6	指示	8:55	8:55	レベル2	県危機管理部長からの指示		
7	○			7	問合せ	9:00	9:00	レベル2	地域住民からの問合せ		
8	○			8	問合せ	9:05	9:05	レベル2	麓のキャンプ場管理者からの問合せ		
9	○			9	問合せ	9:10	9:10	レベル2	地域住民（宿泊施設や区長等）からの問合せ		
10	○			10	問合せ	9:15	9:15	レベル2	報道機関からの問合せ		

【訓練】付与方法：付与票		付与No.
現在時刻：8:30	【付与時刻：8:30】	付与票 1
発信元：○○地方気象台（コントローラー）	発信先：県危機管理本部	噴火警戒レベル レベル1
内容：火山の状況に関する解説情報（臨時）の発表		
訓練のための補足情報 ・被害は、コントローラーに●●●●までに電話で行うこと。 自由メモ欄（記録用紙「気づき」欄の補助、備忘メモ） ・実際の防災行動で気をつけたこと、今回の机上訓練ではよく確認できなかったこと、今後に活かしたい気づきなど （メモ記入者）		
検討のポイント：火口付近の噴石や溶岩流、火砕流の被災リスクがあるエリア（1,2km圏内）の警戒を促す対応手順を確認する。		

【訓練】付与方法：付与票		付与No.
現在時刻：8:35	【付与時刻：8:35】	付与票 2
発信元：○○地方気象台（コントローラー）	発信先：県災害警戒本部	噴火警戒レベル レベル2

B-1_状況付与計画の概要

検討した状況付与の内容や発信元、付与手段等を「B-1_状況付与計画」に入力する。

【初】火口周辺シナリオ	【初】居住地シナリオ	【中】広域避難シナリオ	No	区分	現在時刻	付与時刻	噴火警戒レベル	表題	付与内容	ねらい（検討のヒント）	発信元	付与先	付与手段
○			1	指示	8:30	8:30	レベル1	火山の状況に関する解説情報（臨時）の発表	・○時頃から火山性地震が増加し、○時現在で日回数は○回（速報値）となりました。	・火口付近の噴石や溶岩流、火砕流の被災リスクがあるエリア（1,2km圏内）の警戒を促す対応手順を確認する。	気象台	県危機管理部	付与票
○			2	指示	8:35	8:35	レベル2	噴火警報の発表	・○○山の噴火警戒レベルがレベル2（火口周辺規制）となりました。 ・登山者・入山者への対応は、火口周辺への立入規制等を検討してください。	・火山避難計画等に基づく噴火警戒レベル2で取り組むべき対応手順を確認する。	気象台	県災害警戒本部	付与票
○	○		3	指示	9:30	9:30	レベル3	知事からの問合せ	・現在の噴火活動の状況と県の体制、今後の対応について、秘書課まで、速やかに報告ください。	・災害対策本部体制の設置時期、今後の対応を確認する。	秘書室	県災害警戒本部	口頭
○		○	4	問合せ	10:20	10:20	レベル3	流入自粛の呼びかけに関する問合せ	・県警本部だが、観光客の○○方面への流入自粛の呼び掛けに協力をお願いします。	・流入自粛の呼びかけに対する協力内容や協力の方法を検討できる。	県警本部	県災害警戒本部	電話
	○	○	5	問合せ	12:00	12:00	レベル4	住民からの問合せ	・SNS上で○○山が数日後に噴火するとの情報が多数出ているが、本当でしょうか。	・真偽不明の情報に対して、収集・整理した情報を踏まえて冷静に回答できる。SNSの情報の影響も考慮できる。	住民	市災害対策本部	電話
	○	○	6	指示	12:20	12:20	レベル5	状況報告の要請	・本部会議を○○：○○に開催する。現在までの対応状況や被害状況について報告すること。	・本部長への報告事項を検討し、気象台や関係機関に報告資料のとりまとめを依頼する。	県災害対策本部長	県災害対策本部	口頭
	○	○	7	指示	12:40	12:40	レベル5	支援物資の輸送調整	・明日以降、国からのプッシュ型応援物資（食料・水・毛布・ダンボールベッド、感染症対策用備品等）が○○（広域物資拠点等）に到着する予定です。	・物資集積所の位置や物資集積拠点の支援職員の不足について確認する。	県災害対策本部	市災害対策本部	付与票

参考：進行管理者・進行補助者向け資料の準備

ポイント：状況付与計画にチェックリストの枠を付加して進行補助や講評時に活用

活動項目	いつ	手段	ねらい	チェック
状況把握	Lv 3 発表	各種媒体	情報収集手段を理解しているか (気象台、防災システム、監視カメラ等) ※その他(テレビ、ラジオ、SNS等)の情報にも留意	
警戒本部設置	Lv 3 発表	—	警戒本部設置基準を理解しているか	
登山者の把握	Lv 3 発表	各種手段	登山者の把握をどのように行うか (関係機関、周辺施設、登山届、監視カメラ等)	

ポイント：議論の進行補助のための状況付与を準備（必要に応じて利用）

○ 噴火警戒レベル3 引上げ時に住民から問合せがあった場合にどのように対応しますか？
(質問のねらい)

・避難が必要になる時期や、避難手段・経路等を理解しているか

(ヒント)

- ・噴火警戒レベル3に引き上げられた段階では、まだ避難指示等は発令されないこと
- ・今後の状況(降灰後の土石流のおそれなど)により避難が必要となる可能性があること
- ・避難方法として、地区外の避難場所に自家用車等で避難を行うか、
地区内の最寄り避難場所に一時集合し、バス等により避難を行うか、など